

第三セクターの経営情報について

『サンアクアTOTO株式会社』平成29年度事業報告概要

1 会社概要

(1) 設立趣旨

働く意志と能力がありながら、就労の機会に恵まれない障害のある方に働きやすい職場を提供するため設立された、第三セクター方式による重度障害者多数雇用企業

(2) 所在地

北九州市小倉南区舞ヶ丘一丁目2番1号（本社・工場）
北九州市小倉南区舞ヶ丘一丁目1番1号（制作部）

(3) 設立年月日

平成5年2月26日（平成6年7月操業開始）

(4) 出資者及び設立資本金

総額	6,000万円
北九州市	1,200万円（20%）
福岡県	1,200万円（20%）
TOTO	3,600万円（60%）

(5) 主な事業内容

- ①製造部門（組み立て、部品調達 等）
- ②制作部門（DTP、作図 等）
- ③その他（データ入力 等）

(6) 従業員数（平成30年3月31日現在）

- 136名
- ※うち障害者88名（重度障害者47名、中軽度41名）
- ・身体障害者50名（重度障害者41名、中軽度9名）
（上下肢障害32名、内部疾患5名、聴覚10名、視覚3名）
 - ・知的障害者24名（重度障害者6名、中軽度18名）
 - ・精神障害者14名（中軽度14名）

(7) 障害のある従業員の主な業務

- ① TOTOのシャワーヘッドなどの水栓金具やトイレのフラッシュバルブなどの給排水器具などの組み立て
- ② パソコンを使った印刷物版下作成及び印刷
- ③ データ入力（全国のTOTOショールームのアンケート）等

2 部門別事業報告

(1) 製造部

量産製品・高利益率製品の生産獲得により、売上高17億4,370万円と前年度より3億4,444万円増と大幅な増額となり、粗利益は前年度より6,506万円増の1億801万円となった。

(単位：万円)

	28年度	29年度
売上高 (対前年増減額)	139,926 (▲2,895)	174,370 (34,444)
粗利益※ (対前年増減額)	4,295 (▲452)	10,801 (6,506)

※粗利益とは、売上高から売上原価（仕入原価）を差し引いた額

(2) 制作課

取扱説明書、施工説明書の海外向け版下作成業務の増加等により、売上高1億8,202万円と前年度より1,803万円増となり、粗利益は前年度より949万円増の1,056万円となった。

(単位：万円)

	28年度	29年度
売上高 (対前年増減額)	16,399 (1,367)	18,202 (1,803)
粗利益 (対前年増減額)	107 (▲441)	1,056 (949)

(3) 事務サポート課

スキャニング等の業務拡大により売上高9,165万円と前年度より2,149万円増となったが、送料等の増加やTOTOからの助成費減により、粗利益は前年度より15万円減の257万円の損失となった。

(単位：万円)

	28年度	29年度
売上高 (対前年増減額)	7,016 (824)	9,165 (2,149)
粗利益 (対前年増減額)	▲242 (▲595)	▲257 (▲15)

3 決算（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

売上高は、20億1,738万円（前年度比3億8,397万円増）となり、営業利益は▲3,044万円（前年度比2,534万円増）、経常利益は2,882万円（前年度比1,829万円増）、当期純利益は1,747万円（前年度比1,318万円増）となった。

(単位：万円)

	28年度	29年度	
売上高 (対前年増減額)	163,341 (▲704)	201,738 (38,397)	
営業利益 (対前年増減額)	▲5,578 (▲2,938)	▲3,044 (2,534)	(売上高－営業費用)
経常利益 (対前年増減額)	1,053 (▲2,083)	2,882 (1,829)	((営業利益＋営業外収益－営業外費用))
当期純利益 (対前年増減額)	429 (▲1,340)	1,747 (1,318)	(経常利益－法人税等)

平成29年度
事業報告書

サンアクアTOTO株式会社

事業報告書

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

① 業績の概況

売上高は20億1,738万円(前年度比23.5%増)、営業利益は▲3,044万円、経常利益は2,882万円(前年度比2.7倍増)、当期純利益は1,747万円(前年度比4.1倍増)となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

(製造部)

量産製品・高利益率製品の生産獲得により売上高は対前年比24.6%増となり、大幅増益となりました。

(制作課)

取扱説明書、施工説明書の海外向け版下作成業務の増加等により、売上高は対前年比11.0%増となり、粗利益も大幅に増加となりました。

(事務サポート課)

スキャニング等の業務拡大により売上高は対前年比30.6%増となりましたが、送料等の増加やTOTOからの助成費減により、粗利益(損失)は前年並みとなりました。

(単位:万円)

部門別	売上高		粗利益	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
製造部	139,926	174,370	4,295	10,801
制作課	16,399	18,202	107	1,056
事務サポート課	7,016	9,165	▲242	▲257
合計	163,341	201,738	4,159	11,600

② 設備投資の状況

当会計年度中において実施いたしました設備投資、修繕の総額は5,191万円で、その主な内訳は次のとおりです。

イ. 当会計年度中に完成した主要設備

- ・切削加工機 191万円
- ・製品ラック棚 141万円
- ・加圧・給水ユニット 108万円

ロ. 当会計年度中に実施した主な修繕

- ・屋上屋根防水補修 1,570万円
- ・管理棟照明改修 126万円

③ 資金調達の状況

当会計年度は特記事項ありません。

- ④事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況
当会計年度は特記事項ありません。
- ⑤他の会社の事業の譲受けの状況
当会計年度は特記事項ありません。
- ⑥吸収合併または吸収分割による他法人等の事業に関する権利義務承継の状況
当会計年度は特記事項ありません。
- ⑦他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況
当会計年度は特記事項ありません。

(2)直前3事業年度の財産および損益の状況

区 分	第24期 (平成27年度)	第25期 (平成28年度)	第26期 (平成29年度)
売上高 (千円)	1,640,453	1,633,409	2,017,382
当期純利益 (千円)	17,686	4,287	17,472
1株当たり当期純利益 (円)	14,379	3,572	14,560
総資産 (千円)	437,714	433,223	549,463
純資産 (千円)	100,222	104,509	121,981
1株当たり純資産額 (円)	83,519	87,091	101,650

(3)重要な親会社及び子会社の状況

①親会社との関係

当社の親会社はTOTO株式会社で、同社は当社の株式720株(議決権比率60.0%)を保有しています。

当社は親会社より主に水栓等の生産を委託され、これを納入しています。

②重要な子会社の状況

該当する子会社はありません。

(4)対処すべき課題

- ①人員増加に伴う業務確保を推進していきます。
- ②従業員の業務スキル、生産性向上を図り、付加価値の高い業務取込みによる経営の安定化を図ります。
- ③知的・精神障がい者の雇用活動を推進していきます。
- ④ハートフルデーの開催や工場見学を通じて、地域社会や他の企業に対しての障がい者雇用訴求活動を推進していきます。

(5)主要な事業内容(平成30年 3月31日現在)

事業内容	主要製品
組立	シャワー、止水栓、排水ソケット用金具、パキュームブレーカー
DTP版下制作	TOTO商品取扱説明書、施工説明書、チラシ・社内報
作図	水栓のアイソメ作図、CAD作図
その他	保証書作成、アンケート入力、資料・図面等スキャニング

(6) 主要な営業所および工場(平成30年 3月31日現在)

本社・工場 北九州市小倉南区舞ヶ丘一丁目2番1号
サポート業務部 北九州市小倉南区舞ヶ丘一丁目1番1号

(7) 使用人の状況(平成30年 3月31日現在)

従業員数	対前期末増減	平均年齢	平均勤続年数
136(12)名	10名増	41.6歳	9.1年

(注)従業員数は全従業員数であり、契約社員は()内に記載しております。

<障がい者数と内訳>

障がい者数	区分	障がい部位別	
88名	重度 47名	上下肢障害 : 32名	知的障害: 24名
	中度以下41名	聴覚機能障害: 10名	内部疾患: 5名
		精神障害: 14名	視覚障害: 3名

(8) 主要な借入先の状況(平成30年 3月31日現在)

借入先	借入額
借入金なし	—

2. 株式に関する事項

(1) 株式の状況(平成30年 3月31日現在)

- ①発行可能株式総数 4,800株
- ②発行済株式総数 1,200株
- ③株主数 3名(対前期末 増減なし)
- ④発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を保有する株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
TOTO株式会社	720株	60.0%
福岡県	240株	20.0%
北九州市	240株	20.0%

- (2) 新株予約権等の状況
該当はありません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役(平成30年 3月31日現在)

地位	氏名	担当及び他の法人等の代表状況
代表取締役	野島 宏	社長

取締役	福田 信宏	総務・安全衛生担当
取締役	小袋 泰宏	製造担当
取締役	大曲 昭恵	福岡県副知事
取締役	松元 照仁	北九州市副市長
取締役	平野 氏貞	TOTO株式会社 上席執行役員
取締役	武富 洋次郎	TOTO株式会社 執行役員
監査役	樋口 直樹	福岡県福祉労働部 労働局長
監査役	柳井 恭子	TOTOファイナンス シェアードサービス課長

(2) 事業年度中に退任した取締役および監査役

取締役 山崎 建典氏は、平成29年6月30日をもって退任しております。

(3) 取締役および監査役の報酬等の総額

3名 報酬等の総額 1,806万円。

(4) 社外役員に関する事項

他の会社との兼任状況(他の会社の業務執行者である場合)および当社と当会社の関係。

該当者はありません。

(5) 会計監査人の状況

該当はありません。

以上

第26期

計 算 書 類

（ 会社法第435条第2項及び会社計算規則第91条各項、
会社法第444条第1項及び会社計算規則第93条各項に掲げる書類 ）

（ 自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日 ）

I 貸 借 対 照 表

II 損 益 計 算 書

III 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

IV 個 別 注 記 表

北九州市小倉南区舞ヶ丘一丁目2番1号

サンアクアTOTO 株式会社

I 貸借対照表(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	480,374,185	流動負債	354,653,631
現 金	98,837	買 掛 金	237,300,088
普 通 預 金	570,440	未 払 金	32,897,105
売 掛 金	339,661,243	未 払 費 用	25,806,141
短 期 貸 付 金	56,000,834	未 払 法 人 税 等	11,228,500
製 品 額	35,026,363	未 払 賞 与	33,977,600
原 価 差 額	△ 2,395,319	預 り 金	2,918,497
半 製 品	42,499,392	未 払 消 費 税	10,525,700
貯 蔵 品	6,638,478		
未 収 入 金	3,225,822		
仮 払 金	765,272		
貸 倒 引 当 金	△ 1,717,177		
固定資産	69,089,394	固定負債	72,828,893
有形固定資産	55,325,362	退 職 給 付 引 当 金	72,828,893
建 物	24,439,400		
構 築 物	10,871,464		
機 械 及 び 装 置	7,801,962		
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	10,904,621		
建 設 仮 勘 定	1,307,915		
		負債合計	427,482,524
		(純資産の部)	
無形固定資産	13,402,764	株主資本	121,981,055
ソ フ ト ウ ェ ア	7,555,804	資 本 金	60,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア (建 設 仮 勘 定)	5,337,360	資 本 剰 余 金	0
電 話 加 入 権	509,600	資 本 準 備 金	0
投 資 そ の 他 の 資 産	361,268	そ の 他 資 本 剰 余 金	0
そ の 他	361,268	利 益 剰 余 金	61,981,055
		利 益 準 備 金	0
		そ の 他 利 益 剰 余 金	61,981,055
		特 別 償 却 準 備 金	0
		圧 縮 記 帳 積 立 金	0
		圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	0
		別 途 積 立 金	0
		繰 越 利 益 剰 余 金	44,508,993
		当 期 利 益	17,472,062
		純資産合計	121,981,055
資産合計	549,463,579	負債・純資産合計	549,463,579

Ⅱ 損益計算書

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
売 上 高		2,017,382,650
売 上 原 価		1,901,378,368
売 上 総 利 益		116,004,282
販売費及び一般管理費		146,446,176
営 業 利 益		△30,441,894
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	22,083	
雑 収 入	59,994,043	60,016,126
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	484	
雑 損 失	756,885	757,369
経 常 利 益		28,816,863
特 別 損 失		
特 別 損 失		0
税引前当期純利益		28,816,863
法人税、住民税及び事業税		11,344,801
当 期 純 利 益		17,472,062

Ⅲ 株主資本等変動計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産 合計			
	資本剰余金					利益剰余金					自己株式	株主 合計		その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額 等合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合 計	特別償 却準備 金	圧縮記 帳積立 金	圧縮特 別勘定 積立金	別途 積立金						繰越利益剰余 金
		資本 準備金	その他 資本 剰余金								資本 剰余金 合計					
平成29年3月31日残高	60,000,000				44,508,993						44,508,993		104,508,993			104,508,993
事業年度中の変動額																
特別償却準備金の積立													0			0
特別償却準備金の積立													0			0
特別償却準備金の取崩													0			0
特別償却準備金の取崩													0			0
圧縮記帳積立金の積立													0			0
圧縮記帳積立金の取崩													0			0
圧縮記帳積立金の取崩													0			0
圧縮特別勘定積立金の積立													0			0
別添積立金の積立													0			0
剰余金の配当													0			0
剰余金の配当													0			0
役員賞与													0			0
当期純利益													17,472,062			17,472,062
自己株式の取得													0			0
自己株式の処分													0			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)													0			0
事業年度中の変動額合計	0	0	0	0	17,472,062	0	0	0	0	0	17,472,062	17,472,062	17,472,062	0	0	17,472,062
平成30年3月31日残高	60,000,000	0	0	0	61,981,055	0	0	0	0	0	61,981,055	61,981,055	121,981,055	0	0	121,981,055

IV 個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------------------|-------------|
| ① 有価証券の評価基準及び評価方法 | |
| 子会社株式及び
関連会社株式 | 該当なし |
| その他有価証券
時価のあるもの | 該当なし |
| 時価のないもの | 該当なし |
| ② たな卸資産の評価基準及び評価方法 | |
| 製品、半製品 | 先入先出法による原価法 |
| 原材料 | 該当なし |
| 貯蔵品 | 総平均法による原価法 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|----------|-----|
| ① 有形固定資産 | 定額法 |
| ② 無形固定資産 | 定額法 |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|----------------|---|
| ① 貸倒引当金 | 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 |
| ② 役員賞与引当金 | 該当なし |
| ③ 製品点検補修引当金 | 該当なし |
| ④ 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しています。 |
| ⑤ 役員退職慰労引当金 | 該当なし |
| ⑥ 関係会社投資等損失引当金 | 該当なし |

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- | | |
|-----------------------------|---|
| ① リース取引の会計処理 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 |
| ② 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 |
| ③ 外貨建の資産又は負債の
本邦通貨への換算基準 | 該当なし |

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	208,052,690円
(2)関係会社の銀行借入等に対する保証債務及び保証予約	
保証債務	0円
保証予約	0円
(3)関係会社に対する金銭債権、金銭債務	
短期金銭債権	338,162,846円
長期金銭債権	—円
短期金銭債務	136,138,324円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	2,002,725,692円
仕入高	800,205,825円
営業取引以外の取引高	16,986,450円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	1,200株

5. 税効果会計に関する注記

適用なし

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当なし

7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	TOTO株式会社	福岡県北九州市	35,579	衛生陶器等製造販売	直接 60.0%	有		水栓金具等の部品組立	205	売掛金 買掛金 関係会社未払金	34 25 0

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産額	101,650円	88銭
(2)1株当たり当期純利益	14,560円	5銭

第 26 期 計算書類の附属明細書

〔 自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日 〕

北九州市小倉南区舞ヶ丘一丁目2番1号

サンアクアTOTO 株式会社

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得価格	
有形固定資産	建物	26,886,852	1,375,000	-	3,822,452	24,439,400	96,789,699	121,229,099	当期増加額及び減少額の内訳は(注)のとおり
	構築物	12,081,741	850,000	756,884	1,303,393	10,871,464	68,350,802	79,222,266	
	機械及び装置	4,386,546	4,115,001	-	699,585	7,801,962	23,020,538	30,822,500	
	車両及び運搬具	-	-	-	-	-	-	-	
	工具・器具・備品	3,275,628	9,490,100	1	1,861,106	10,904,621	19,891,651	30,796,272	
	土地	-	-	-	-	-	-	-	
	建設仮勘定	202,024	16,950,957	15,845,066	-	1,307,915	-	-	
	計	46,832,791	32,781,058	16,601,951	7,686,536	55,325,362	208,052,690	262,070,137	
無形固定資産	ソフトウェア	8,423,606	1,394,880	568,000	1,694,682	7,555,804			
	建設仮勘定(ソフトウェア)	-	6,732,240	1,394,880	-	5,337,360			
	その他の無形固定資産	509,600	-	-	-	509,600			
	計	8,933,206	8,127,120	1,962,880	1,694,682	13,402,764			

(注) 主な増加及び減少の内訳は次のとおりであります。

種類	内容	増加	減少	摘要
構築物	防犯カメラ	円	円 521,500	
建物	加圧・給水ユニット	1,080,000		
機械装置	切削加工機	1,910,000		
工具・器具・備品	製品ラック棚	1,405,000		
ソフトウェア	ID Maker Ver.5	670,000		

2. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	1,195,578	1,717,177	-	1,195,578	1,717,177
役員賞与引当金	-	-	-	-	0
製品点検補修引当金	-	-	-	-	0
退職給付引当金	69,395,153	5,450,230	-	2,016,490	72,828,893
役員退職慰労引当金	-	-	-	-	0
関係会社投資等損失引当金	-	-	-	-	0

(注) 貸倒引当金のその他減少額は、洗替えによる戻入であります。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目	金 額	摘 要
1. 燃 料 費	120,115	
2. 消 耗 雑 材 料	3,945,114	
3. 社 員 給 料	22,937,897	
4. 役 員 給 料	7,170,340	
5. 出 向 者 給 料	11,415,540	
6. 賞 与 金	7,469,007	
7. 退 職 給 付 費 用	733,910	
8. 法 定 福 利 費	5,028,925	
9. 福 利 費	2,474,786	
10. 手 当 金	43,500	
11. 租 税 課 金	3,633,450	
12. 保 険 料	843,490	
13. 減 価 償 却 費	2,890,240	
14. 支 払 電 力 料	503,252	
15. 支 払 水 道 料	131,314	
16. 支 払 修 繕 料	23,370,563	
17. 支 払 運 賃	21,977,162	
18. 旅 費 交 通 費	2,955,107	
19. 通 信 費	399,678	
20. 交 際 費	1,849,662	
21. 図 書 費	110,385	
22. 地 代 ・ 家 賃	2,167,392	
23. 賃 借 料	2,130,746	
24. 雑 費	21,623,002	
25. 貸倒引当金繰入	521,599	
計	146,446,176	